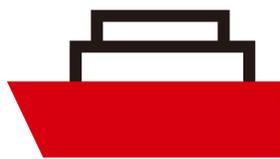


TOKYO
INTERNATIONAL
FIRE
AND
SAFETY
EXHIBITION
2013



出展のご案内

—会期—
2013年

10月2日(水) ▶ 5日(土)

会場：東京ビッグサイト 西1・2ホール・屋外展示場

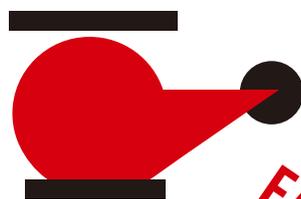
主催：東京消防庁・株式会社東京ビッグサイト

東京国際消防防災展2013実行委員会

<http://www.fire-safety-tokyo.com>



東京国際消防防災展
Tokyo International Fire and Safety Exhibition 2013



FIRE-SAFETY TOKYO

同時
開催

危機管理産業展2013

—会期—
2013年10月2日(水) ▶ 4日(金)

会場：東京ビッグサイト 西3・4ホール

主催：株式会社東京ビッグサイト

ごあいさつ

国際都市東京の希望に満ちた輝かしい未来を思い描くとき、欠くことのできないものは、人々の安心・安全を支える基盤とも言える防災への取り組みです。

東京消防庁では、複雑多様化する災害への対応や救急活動体制の充実強化をはじめ、地域等と連携した防火防災対策の推進など、都民生活の安心・安全の確保に向け全力を挙げて取り組んでいます。

一方、2011年3月11日に発生した東日本大震災では、千年に一度と言われる巨大地震が、津波被害や原子力発電所の事故など未曾有の被害をもたらしました。この地震は、震源から遠く離れた都内に直接的な被害を与えただけでなく、長周期地震動対策や帰宅困難者対策など、新たな消防行政課題を浮かび上がらせました。

このため、当庁では現在、発生が危惧される首都直下地震など、大規模複合災害に迅速かつ確に対応するため、東日本大震災の教訓を踏まえた総合的な防災対策を推進しております。

「東京国際消防防災展2013」は、株式会社東京ビッグサイト及び東京国際消防防災展2013実行委員会の皆様と力を合わせ、「東日本大震災を教訓とした各種災害リスクを周知し、都民等の防火防災意識及び行

株式会社東京ビッグサイトは、東京消防庁、東京国際消防防災展2013実行委員会との共催により、「東京国際消防防災展2013」を開催することとなりました。

本展は、交通・建築物が集中し人口が密集する大都市東京における防災の必要性を背景に、「東京国際消防防災展(当時名称「東京消防防災展」)」として第1回を1982年に開催いたしました。第5回の1994年からは、東京消防庁と共催し、今回9回目の開催を迎えることとなります。

今回の開催は東日本大震災後の初の展示会です。また、最近、頻りに暴風雨が発生し、日本各地で大きな被害が発生しています。さらに、首都圏直下地震をはじめとする大地震の到来が予測されるなど油断の出来ない状況にあります。東日本大震災の尊い教訓を生かし、来るべき自然災害の脅威に、住民・企業・行政が力を合わせ、立ち向かわねばなりません。今回の、「東京国際消防防災展」はそうした意味から大きな役割と責任を担っているものと認識をしております。

このたび、東京消防庁及び株式会社東京ビッグサイトの皆様と共同で「東京国際消防防災展2013」を開催致します。

首都東京は、日本の政治経済の中心的役割を担うとともに、国内外の多くの人々が集う国際都市として発展を遂げてまいりました。

その一方で、都市構造の変化に伴い、火災や事故などの災害形態が複雑・多様化し、更には、世界規模での自然災害やテロを含めた武力攻撃の不安など、東京都民の安心と安全を脅かす新たな課題にも直面しています。

このような状況の中、去る2011年3月11日には、日本社会を根底から揺るがす未曾有の大震災が発生しました。

東日本大震災は、震源から遠く離れた都内にも直接的な被害を与えただけでなく、原子力発電所事故による放射性物質の拡散などの複合災害をも引き起こし、都民生活に大きな不安を与えています。

また同時に、日頃からの危機意識や、「自助」「共助」の精神が防災対策の基本であることを浮き彫りにしました。

本防災展を通じて、防火防災に関する知識・技術を幅広く普及する

動力を向上させるとともに、高度防災都市の実現に向け、住民・企業・行政による3者相互の連携強化並びに関連技術・産業の振興を促進することを目的に開催します。本防災展を通じて、防災に係わる「発見と体験」の場を提供するとともに、東京から最新の防災技術、施策等を国内外に広く紹介し、消防防災に関する情報発信・交流の場としたいと考えています。

また、本防災展は、危機管理産業展2013との同時開催を予定しており、相互協力によって双方が東京の総合的な安心・安全を高めるより良い機会になるものと確信します。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの招致やスポーツ祭東京2013の開催など、多くの希望に満ち溢れる2013年、この年に開催される「東京国際消防防災展2013」が過去に学び、安心・安全な都民生活へ発展する契機となり、更には高度防災都市東京の実現に寄与できるものと期待しております。

皆様の積極的なご参加をお願いいたします。

東京消防庁
消防総監 北村 吉男



展示会の運営を担う当社としては、まず、できるだけ多くの関係者や来場者の方々に足をお運びいただくことが最重要と考えております。そのためには、多くの質の高い出展者を募ること、そして意欲的な企画・セミナー・イベントを開催すること、そして安全でサービスの高い展示会を心がけてまいります。さらに、第9回を迎える当社主催の危機管理産業展も同時開催し、相乗効果を生み出していきたいと考えております。

未曾有の東日本大震災を経験した今こそ、本展開催の歴史と意義を見つめ直し、日本の防災に寄与できる存在として本展を位置づけて今後も積極的に取り組んでまいります

関係各位におかれましては、何卒、本展示会の趣旨にご賛同いただき、積極的なご出展・ご参画を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社東京ビッグサイト
代表取締役社長 島田 健一



ことは、首都東京の防災力向上への大きな推進力になるものと期待されます。

さらには、都民と行政の協働に加え、関連する団体・企業等を加えた3者相互の協力が不可欠であり、言い換えれば、本防災展の目的達成に向け、参加する民間団体・企業等が果たす役割は極めて大きいと言えます。

また、防災は社会公共性の高い普遍的テーマであり、高度防災都市の構築を目指し、これに積極的に寄与することは、東京の一構成員としての責務でもあると考えます。

そこで、本防災展の開催趣旨に賛同し、その準備・開催を支援するため、「東京国際消防防災展2013実行委員会」を設立し、開催を支援することとしました。

「東京国際消防防災展2013」が、更なる東京の安心・安全への契機になるよう皆様のご協力をお願いいたします。

東京国際消防防災展2013 実行委員会
会長(三菱地所株式会社 相談役) 高木 丈太郎





開催概要

Innovate! Next Safety Stage

名称：東京国際消防防災展2013(FIRE-SAFETY-TOKYO)

開催趣旨：東日本大震災を教訓とした各種災害リスクを周知し、都民等の防火防災意識及び行動力を向上させるとともに、高度防災都市の実現に向け、住民・企業・行政による3者相互の連携強化並びに関連技術・産業の振興を促進することを目的とします。

会期：平成25年(2013年)10月2日(水)～5日(土) 4日間

開場時間：10:00～17:00

会場：東京ビッグサイト 西1・2ホール、アトリウム、屋外展示場

主催：東京消防庁／(株)東京ビッグサイト／東京国際消防防災展2013実行委員会

特別協力：財団法人 日本消防協会／全国消防長会／アジア消防長協会 (順不同、申請予定)

後援：内閣府／総務省消防庁／外務省／厚生労働省／経済産業省／国土交通省／気象庁／海上保安庁／防衛省／東京都／米国大使館商務部／英国大使館貿易・対英投資部 (順不同、申請予定)

協賛：一般財団法人 全国消防協会／一般社団法人 全国消防機器協会／一般社団法人 日本火災報知機工業会／社団法人 日本消火器工業会／一般社団法人 日本消防装置工業会／一般社団法人 日本消防ポンプ協会／一般社団法人 日本消防放水器具工業会／一般社団法人 全国避難設備工業会／一般社団法人 日本消防ホース工業会／社団法人 全国消防機器販売業協会／公益財団法人 日本防災協会／日本消防標識工業会／ケーブル防災設備協議会／一般社団法人 電池工業会／一般財団法人 日本気象協会／日本消防検定協会／財団法人 日本消防設備安全センター／一般社団法人 日本照明器具工業会／一般社団法人 日本内燃力発電設備協会／独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)／NHK／一般社団法人 日本民間放送連盟／公益財団法人 東京防災救急協会 (順不同、申請予定)

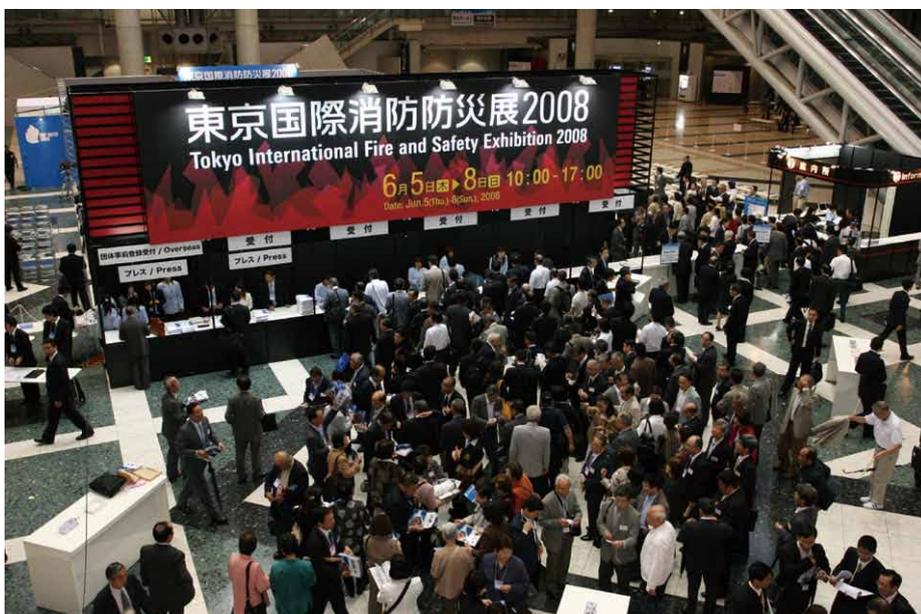
展示規模：約30,000m²、1,000小間(屋内750小間、屋外250小間)

入場料金：無料(登録制)

来場対象： 消防防災関係者(行政の防災担当部署、消防職員・団員、NPO、自主防災組織等)
 主要なユーザー企業の責任者、担当者
 一般市民

同時開催展：10月2日(水)～4日(金)

- 危機管理産業展(RISCON TOKYO)2013
(特別併催企画:テロ対策特殊装備展(SEECAT)'13)
- 東京国際航空宇宙産業展(ASET)2013





出展のメリット

1 消防防災に関する国内最大級の展示会

- 国内外の関連企業が一堂に集結(前回'08年213社・団体 1,092小間)
- 5年に1度の大規模イベントで、最新の製品・サービスをアピール

<東京国際消防防災展2008 実績>

- 出展者数：213社・団体
- 小間数：1,092小間(屋内701小間、屋外391小間)
- 出展物生産国数：21カ国・地域
- プレス関係来場者：183媒体、348名



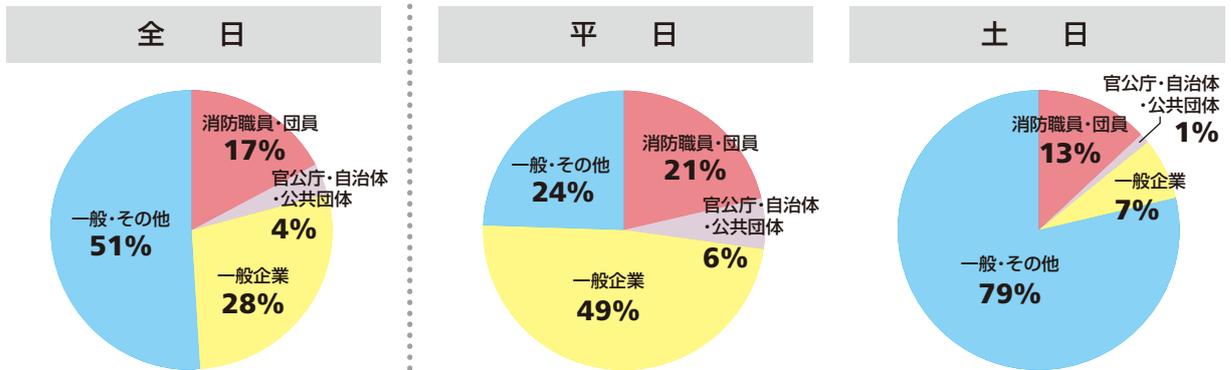
2 行政・企業からエンドユーザーまで幅広い層が来場

- 消防職員・団員を中心とした消防防災関係者からエンドユーザーまで多数来場
- 喫緊の課題解決に資する製品・サービスを、高関心層に直接アピール

<東京国際消防防災展2008 実績>

- 登録来場者数：54,034名(海外24カ国・地域 423名)
- 入場者数：129,590名

(来場者職業別構成比)



● 出展者の声

一般の方々から、消防のプロまで様々なお客様に商品やサービスをアピールできたのが良かった。

主要顧客である消防関係者の現場の声を生で聞けるので、商品開発の参考になる。

災害等の危機管理意識が高まっていることを肌で感じることができ、より一層仕事に向き合うことができた。

Topics 消防防災に関する行政の取り組みについて

(1) 法整備等の状況(東京都の例)

- 防災隣組の構築
(「東京防災隣組」認定制度、地域防災力向上モデル地区の指定)
- 「東京都耐震マーク表示制度」の創設
- 地域防災計画の見直し
- 帰宅困難者対策条例の制定

(2) 防災対策関連予算について(国の例)

- 平成24年度国家予算 全国防災対策費※ 4,827億円

・ 学校施設の耐震化・防災機能の強化1,209億円
・ 道路の防災・減災対策費等351億円
・ 河川の津波対策費等263億円
・ 社会資本整備総合交付金1,462億円
・ 災害対応型拠点石油基地等整備事業145億円

※東日本大震災の教訓として全国的に緊急性が高く、即効性のある防災、減災のための施策に用いられる費用

3 危機管理産業展(RISCON TOKYO)との同時開催 統一タイトル “Innovate! Next Safety Stage”

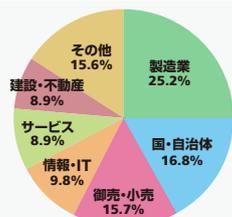
B to B

Innovate! Next Safety Stage
危機管理産業展(RISCON TOKYO)2013
国内最大級の危機管理(防災・リスク管理・防犯)に関する総合トレードショー

(2011年実績※)

- 出展者数：398社
 - 小間数：587小間
 - 登録来場者数：28,923名
 - 入場者数：63,274名
- ※アスベスト&環境リスク対策展'11含む

<来場者業種別構成比>



危機管理産業展2013特別併催企画
テロ対策特殊装備展(SEECAT)'13
国内唯一のテロ対策専門展

(2011年実績)

- 出展者数：61社
- 小間数：88小間
- 登録来場者数：5,432名
- 入場者数：14,289名

10/2(水)~10/4(金)開催



統一タイトル「Innovate! Next Safety Stage」のもと、
安全安心に関する総合的な情報発信の場として2展同時開催



- B to Bトレードショー「危機管理産業展」「テロ対策特殊装備展」との相互入場により、東京国際消防防災展におけるビジネス来場者の増加が期待できます。
- 主催者企画のセミナー・イベントや来場誘致活動も2展で連動し、来場者数の底上げを図ります。



出展対象製品分類表

A 消火、救急、救助、避難・誘導

1 消火、火災予防

1. 消防自動車・消防艇
ポンプ車、化学車、梯子車、特殊消防車、消防艇、ヘリコプター、サイレン・赤色灯ほか
2. 火災警報設備
自動火災報知設備、放火監視装置、住宅用火災警報器ほか
3. 消火設備・機器
消火栓、可搬式ポンプ、消火器、消火ロボット、スプリンクラー、防火水槽ほか
4. 消防ホース・放水器具等資機材
消防用ホース、放水・吸水器具、保守用品ほか
5. 防災・防火材料、耐火製品
不燃材、難燃材、耐火材、防火材、防火防災シャッター、寝具、カーテンほか

2 救急

1. 救急車
救急車、高規格救急車ほか
2. 救急資機材、感染防止資機材
観察用資機材、呼吸・循環用資機材、AED(自動体外式除細動器)、創傷等保護用資機材、感染防止用資機材、保温・搬送用資機材、DMAT資機材ほか

3 救助

1. 救助工作車、救助ボート
2. 救助資機材
破壊・切断用資機材、救助用工具、投光器、照明器具ほか
3. 高度救助用資機材
救助ロボット、探査機、暗視装置、測定・分析用資機材(放射線、化学物質、有毒ガス等)、アシストスーツほか

4 避難・誘導

1. 通報機器、放送設備
緊急通報機器、放送設備、非常ベルほか
2. 避難・誘導設備、サイン
避難梯子・階段、緩降機、誘導灯・標識、蓄光材、非常用照明器具ほか

5 個人装備品

1. 消防服
消防職員制服・作業服、消防団員制服・作業服、救助隊員作業服ほか
2. 特殊服
防火服、耐熱服、防護服、防火靴、ヘルメット、安全帯、手袋ほか

6 その他、消火、救急、救助、避難・誘導に関する製品・サービス

B 災害対策

1 給水、飲料供給

1. 飲料水・保存水、浄水装置、水槽タンク
2. 災害救援型自動販売機

2 食料供給

1. 非常食
非常食、保存食、保存食用アルファ米、おかゆ、缶詰・びん詰・レトルト食品、缶詰パンほか
2. 炊飯用具、燃料

3 ライフライン確保、生活維持・復旧

1. 電気、ガス供給、暮らしの安全
発電機、蓄電池、非常用電源装置、避雷機器、ガス供給関連技術、調理器具用安全装置、給湯設備ほか
2. 仮設トイレ、簡易トイレ

3. 生活用品

寝具、消毒液、消臭剤、家庭用医薬品、応急救護資機材ほか

4. 防災グッズ

非常持ち出し袋、帰宅支援ツールほか

5. 防災倉庫

6. 避難所設備

テント等仮設設備、簡易ベッド、簡易仕切り板ほか

4 地震・津波対策

1. 耐震技術、製品

免震・制震装置、建物補強、耐震診断、耐震用配管ほか

2. 家具固定、新機能ガラス、ガラス等飛散防止関連製品

3. 津波対策資機材

防波堤・防潮堤ほか

5 風水害対策

1. 水防用資機材

浸水防止・排水装置、土のう袋、土のう製作機、救命ボート、救命胴衣ほか

2. 土砂災害対策資機材

擁壁、落石防護柵ほか

6 NBCR災害・新興感染症対策、産業施設の防災対策

1. NBCR災害・新興感染症等の対応資機材

X線検査装置、液体物検査装置、危険物検知器、除染医薬品・資機材、サーモグラフィほか

2. 危険物施設・ガソリンスタンド等の保安技術、安全対策

経年劣化対策技術、非破壊検査機器ほか

7 労働災害対策

1. 労働災害防止器具

安全帯、脱落防止器具、防塵マスク、ゴーグル、帯電防止器具ほか

2. 労働安全衛生マネジメントシステム

8 その他、災害対策に関する技術・製品・サービス

C 情報、通信

1 防災情報システム

1. 情報通信システム

総合防災システム、指令管制システム、救急医療情報システム、防災・災害情報通信システムほか

2. シミュレーション、情報管理

被害予測システム、地理情報システム(GIS)、防災用位置管理システム(GPS)ほか

2 情報伝達・把握

1. 緊急速報(地震、津波、その他災害・避難情報)対応製品・サービス

緊急地震速報受信機・表示装置、緊急速報配信サービスほか

2. 非常時通信、安否確認システム

無線機・防災行政無線、衛星通信、安否確認システムほか

3. 監視伝送装置、観測・計測機器、各種センサー

遠隔監視・画像伝送装置、地震計、傾斜計、気圧計、雨量計、水位計、風力計、地滑り検知器ほか

3 サービス、コンサルティング

1. 気象情報サービス、防災関連情報サービス

2. BCP/BCM策定支援・コンサルティング

3. データ保管・復旧サービス

4. 出版

4 その他、情報・通信に関する製品・サービス

D その他、消防防災に関する製品・サービス



前回出展企業一覧

出展者名

あ アールシーソリューション株式会社
株式会社 IHI シンワラ
株式会社 赤尾
アキレス株式会社
浅香工業株式会社(*)
株式会社 アシックス
芦森工業株式会社
アゼアス株式会社
株式会社 吾妻商会
株式会社 アルテリア
ALONGO INTERNATIONAL CORP.(台湾)
株式会社 イーストアイ
イカロス出版株式会社
池上通信機株式会社
株式会社 立売堀製作所
株式会社 イヌイ
井前工業株式会社(*)
株式会社 イマジョー
イワツキ株式会社
有限会社 ウエスタン・リンク
エア・ウォーター防災株式会社
株式会社 エクセルシア
エムエスエイジャパン株式会社
株式会社 エム・ケー・ケー
株式会社 大阪サイレン製作所
大塚消火器株式会社
大塚製薬株式会社
株式会社 小笠原計器製作所(*)
株式会社 小川キャンパル
沖電気防災株式会社
小倉クラッチ株式会社

か ガデリウス株式会社
加納化成株式会社
関東梯子株式会社
危機管理産業展2008
危険物保安技術協会
気象庁
木曾興業株式会社
株式会社 北浦製作所
君岡鉄工株式会社
共成株式会社
キング工業株式会社
株式会社 近代消防社
株式会社 倉本産業
有限会社 くらや
クリヤマ株式会社
Groupe Leader S.A.(フランス)
ケアサイクル株式会社
警察庁科学警察研究所(*)
株式会社 ケーイーエム
KDDI 株式会社
ケーブル防災設備協議会
工学院大学(*)
光進電気工業株式会社
光明理化学工業株式会社
コーンズドットウェル株式会社
特定非営利活動法人 国際レスキューシステム研究機構(*)
国土交通省国土地理院(*)
コクヨS&T 株式会社
小林防火服株式会社

さ 有限会社 埼玉通商
株式会社 坂口技研
櫻護謨株式会社
株式会社 佐藤工業所
三愛物産株式会社
サンコー株式会社
株式会社 サンコーシヤ
株式会社 サンシャイン
サンマックス株式会社
株式会社 シー・イー・デー・システム
GS HI-TEC CO., LTD.(韓国)
株式会社 ジェイ・プランニング(*)

出展者名

株式会社 重松製作所
株式会社 ジコー
株式会社 シモン
株式会社 ジャパンビバレッジ
湘南工作販売株式会社
財団法人 消防試験研究センター
独立行政法人 情報通信研究機構
株式会社 新建新聞社
新コスモス電機株式会社
株式会社 スチール
住友スリーエム株式会社
スリーエムヘルスケア株式会社(*)
株式会社 スリーライク
株式会社 セイエンテクノ
セコム株式会社(*)
セコムアルファ株式会社
有限責任中間法人 全国住宅火災防止協会
社団法人 全国消防機器販売業協会
社団法人 全国避難設備工業会
千住スプリングラー株式会社
株式会社 総合サービス
総務省消防庁消防研究センター(*)
株式会社 測研

た 第一商事株式会社
大学産業株式会社
株式会社 ダイキ
株式会社 大同(*)
ダイブリンクジャパン
泰和電気工業株式会社(*)
高島株式会社
有限会社 タックス
株式会社 谷沢製作所
株式会社 タバタ
Dafar International Inc.
株式会社 地球環境秀明
中央理化学工業株式会社
THK 株式会社
帝国繊維株式会社
帝人テクノプロダクツ株式会社
東京ガス株式会社
東京国際消防防災展2008 実行委員会
東京サイレン株式会社
東京消防機器研究会
東京大学 空間情報科学研究センター(*)
株式會社 東京電機
東京電機大学(*)
東京都葛飾福祉工場
株式会社 東京法規出版
東京法令出版 株式会社
株式会社 トーアボージン
トーハツ株式会社
株式会社 TOWA
土牛産業株式会社
株式会社 トクシン電気
トヨタ自動車株式会社
ドレーグル・セイフティージャパン株式会社

な 株式会社 ナカネ
株式会社 ナカヒロ(*)
株式会社 ナガワ
日動工業株式会社
株式会社 ニチボウ
ニッケン産業株式会社
日産自動車株式会社
ニッタン株式会社
株式会社 日本エレクトリック・インスルメント
日本エンコン株式会社
日本カイノール株式会社
日本海洋株式会社
日本ギア工業株式会社(*)
日本毛織株式会社
日本機械工業株式会社
日本実務出版株式会社

出展者名

日本消防検定協会
日本消防標識工業会
社団法人 日本消防放水器具工業会
日本セイフティージャパン株式会社
日本電気株式会社
日本ドナルドソン株式会社
社団法人 日本内燃力発電設備協会
日本フェンオール株式会社
能美防災株式会社

は パウアーコンプレッサー株式会社
株式会社 服部商店(*)
株式会社 ハトライト
阪国電機株式会社
株式会社 ビーシー販売
ビー・ビー・ダブリュ株式会社
東日本電信電話株式会社
光防災センシング振興協会
ビクトリノックス・ジャパン株式会社
ファーノ・ジャパン・インク 日本支社
Fire & Safety Expo KOREA 2009(韓国)
株式会社 フィリップス エレクトロニクス ジャパン(*)
株式会社 フォーラムエイト
株式会社 フォーレ・ディ
深田工業株式会社
福田交易株式会社(*)
藤井電工株式会社
富士グループ株式会社
船山株式会社
有限会社 PLAZA KAZU
PROCARE INTERNATIONAL CO.(台湾)
株式会社 プロデュース
米海軍消防隊
平和機械株式会社
株式会社 報商製作所
ホーチキ株式会社
北陸製薬株式会社
ホダカ株式会社
株式会社 ボネックス
株式会社 ホルムス ウィレン事業部
本田技研工業株式会社

ま 株式会社 マキタ沼津
松下電工株式会社
松本機工株式会社
真弓興業株式会社(*)
マルヤマエクスセル株式会社
三菱樹脂株式会社 フィルム・シート事業部(*)
三菱電機特機システム株式会社
ミドリ安全株式会社
三益消防機材株式会社
宮田工業株式会社
株式会社 ミラージャパン
Modeltech International Inc.(カナダ)
モバイル放送株式会社
株式会社 モリタ
株式会社 モリタテクノス(*)
株式会社 モリタユージー(*)

や 株式会社 ヤマダコーポレーション
ヤマトプロテック株式会社
ヤマハモーターエンジニアリング株式会社
株式会社 ユニバーサル・イメージ
株式会社 横井製作所
ヨネ株式会社

5 株式会社 ライズ
独立行政法人 理化学研究所(*)
株式会社 リソー
リフレクサイト株式会社
菱相自動車工業株式会社
レールダル メディカル ジャパン株式会社



来場者の実績(企業等)

- あ 株式会社IH
- 株式会社あおいリスクコンサルティング
- アイコム株式会社
- 株式会社アイシン
- アイシン精機株式会社
- 会津消防用品株式会社
- アイトス株式会社
- アイバ産業株式会社
- アイホン株式会社
- 旭化成商事株式会社
- アサヒビール株式会社
- 株式会社朝日ビルディング
- 味の素株式会社
- 味の素エンジニアリング株式会社
- アメリカンファミリー生命保険会社
- アルプス電気株式会社
- いすゞ自動車株式会社
- 伊藤忠商事株式会社
- 株式会社イトーヨーカ堂
- 株式会社いひげや
- 今治造船株式会社
- 株式会社内田洋行
- AIU保険会社
- 江崎グリコ株式会社
- NECエンジニアリング株式会社
- NECデザイン&プロモーション株式会社
- NECネットエスアイ株式会社
- NECネットワーク・センサ株式会社
- NECファシリティーズ株式会社
- 株式会社NHKアイテック
- 株式会社NHKビジネスクリエイト
- NTTコミュニケーションズ株式会社
- 株式会社NTTデータ
- 株式会社NTTデータ・アイ
- 株式会社NTTドコモ
- NTT都市開発ビルサービス株式会社
- 株式会社エフエム東京
- 株式会社大塚商会
- 株式会社大林組
- 沖電気工業株式会社
- 株式会社小田急トラベル
- 株式会社小田急百貨店
- 株式会社小田急ビルサービス
- 株式会社オリエンタルランド

- か 花王株式会社
- カルピス株式会社
- 株式会社環境管理センター
- 株式会社環境公害研究センター
- 関工商事株式会社
- 関西国際空港土地保有株式会社
- 関西国際空港セキュリティ株式会社
- 株式会社関電工
- 関東防災工業株式会社
- 喜多機械産業株式会社
- キッコーマン株式会社
- キャノン株式会社
- 九州電力株式会社
- 株式会社九電工
- キュービー株式会社
- 京セラ株式会社
- 協同乳業株式会社
- 共同ビーアール株式会社
- キリンビール株式会社
- 銀座キャピタルホテル
- キンバイ商事株式会社
- 株式会社熊谷組
- 株式会社クラレ
- 栗田工業株式会社
- グローリー株式会社
- 群馬銀行
- 株式会社京王アートマン
- 京王電鉄株式会社
- 株式会社京王百貨店
- 株式会社京王プラザホテル
- 株式会社コーアツ
- コーケンメディカル株式会社
- 国際航業株式会社
- 国際石油開発帝石株式会社
- コスモ石油株式会社
- コスモ石油プリカッツ株式会社
- コニカミルタホールディングス株式会社
- コニシ株式会社
- 株式会社小松製作所

- さ 埼玉消防機械株式会社
- 株式会社さいか屋
- 佐川急便株式会社
- サッポロ不動産開発株式会社
- 株式会社三栄書房
- 株式会社サンジェルマン
- 株式会社サンリオ
- 株式会社サンリオエンターテイメント
- 株式会社JR東海バスセンター
- ジェイアール東日本ビルテック株式会社
- 日本総合住生活株式会社
- 株式会社JVCケンウッド
- シャープ株式会社
- 株式会社JALテクノサービス
- JUKIゼネラルサービス株式会社
- 株式会社小学館集英社プロダクション
- 株式会社昭電
- スターツファシリティーサービス株式会社
- スターバックスコヒージャパン株式会社
- スターライト工業株式会社
- スタンレー電気株式会社
- セイコーエプソン株式会社
- セーラー万年筆株式会社
- 株式会社セブン-イレブン・ジャパン
- センチュリーメディカル株式会社
- ソニー株式会社
- ソニーファシリティマネジメント株式会社
- ソフトバンクテレコム株式会社

- た ダイハツディーゼル株式会社
- 株式会社高島屋
- 株式会社タカラトミー
- 株式会社竹中工務店
- 株式会社円谷プロダクション
- TOA株式会社
- 株式会社ティップネス
- 株式会社ティノス
- テルウェル東日本株式会社
- 株式会社テレビ神奈川
- 株式会社テレビ東京建物
- 株式会社東急コミュニケーション
- 株式会社東急ストア
- 株式会社東急ハンズ
- 株式会社東急百貨店
- 株式会社東急リゾートサービス
- 株式会社東京国際フォーラム
- 株式会社東京レポートセンター
- 株式会社T.B.プランニング
- 株式会社東芝
- 株式会社東武ホテルマネジメント
- TOTOエンジニアリング株式会社
- 戸田建設株式会社
- 豊田通商株式会社
- トヨタ テクノクラフト株式会社
- ドレーグル・メディカルジャパン株式会社

- な ニチハク株式会社
- 株式会社日刊スポーツ新聞社
- 株式会社日刊スポーツロジテム
- 株式会社日経スタッフ
- 株式会社日産クリエイティブサービス
- 日本空港ビルディング株式会社
- 株式会社日本経済新聞社
- 日本航空株式会社
- 株式会社日本航空インターナショナル
- 株式会社日本空港コンサルタンツ
- 日本消防サービス株式会社
- 日本信号株式会社
- 日本生命保険相互会社
- 日本船舶薬品株式会社
- 日本電気航空宇宙システム株式会社
- 株式会社日本能率協会総合研究所
- 日本ビル・メンテナンス株式会社
- 日本マイクロソフト株式会社
- 日本マクドナルド株式会社
- 日本郵政株式会社

- は 株式会社パイロットコーポレーション
- 株式会社白洋舎
- 株式会社間組
- ハザマ興業株式会社
- 株式会社バスコ
- 株式会社長谷工コーポレーション
- パナソニックストレージバッテリー株式会社
- 羽田エアポートセキュリティ株式会社
- パラマウントベッド株式会社
- 株式会社日立製作所
- 日野自動車株式会社
- 富士火災海上保険株式会社
- 富士通株式会社
- 株式会社富士通エフサス
- 株式会社富士通ゼネラル
- 富士フイルム株式会社
- 株式会社富士昭電
- 富士防災設備株式会社
- 株式会社ふそうテック
- 株式会社ブリヂストン
- 株式会社プリンスホテル
- 古河電気工業株式会社
- 文化シヤッター株式会社
- べんてる株式会社
- HOYA株式会社
- 北陸銀行
- ホンザキ東京株式会社
- 株式会社北海道防災技術センター
- 株式会社本田技術研究所

- ま 株式会社舞浜ビルメンテナンス
- マックス精工株式会社
- マックス株式会社
- 株式会社松屋
- マルマテクニカ株式会社
- ミスノ株式会社
- みずほ銀行
- みずほコーポレート銀行
- 三井住友海上火災保険株式会社
- 三井住友銀行
- 三井住友ファイナンス&リース株式会社
- 三井造船株式会社
- 株式会社三井不動産ホテルマネジメント
- 三井不動産ビルマネジメント株式会社
- 株式会社三越伊勢丹
- 株式会社三越伊勢丹ビルマネジメント
- 株式会社三越不動産
- 株式会社三菱地所
- 株式会社三菱総合研究所
- 三ツ星ベルド株式会社
- 株式会社水戸京成百貨店
- 株式会社明治
- 明治安田生命保険相互会社
- 明治安田ビルマネジメント株式会社
- メリアルリンク日本証券株式会社

- や ヤナセ産業株式会社
- ヤマトシステム開発株式会社
- ヤマトビジネスサービス株式会社
- 株式会社山野楽器
- ヤマハ株式会社
- ヤマハ発動機株式会社
- UCC上島珈琲株式会社
- 郵船ロジスティクス株式会社
- ユニチカ株式会社
- 株式会社ゆりかもめ

- ら 株式会社ライオン事務器
- ららばーとマネジメント株式会社
- 株式会社リクルート
- 理研計器株式会社
- 株式会社リコー
- りんかい日産建設株式会社
- リンテック株式会社
- リンナイ株式会社

- わ 株式会社ワールド
- YKK株式会社
- YKK AP株式会社
- YKKファスニングプロダクツ販売株式会社

(五十音順)
※前回来場者の一部抜粋



来場者の実績 (官公庁・行政・団体等)

● 消防関係 総務省消防庁

- 東京消防庁**
 - 赤羽消防署
 - 秋川消防署
 - 麻布消防署
 - 荒川消防署
 - 池袋消防署
 - 上野消防署
 - 江戸川消防署
 - 大井消防署
 - 大森消防署
 - 尾久消防署
 - 蒲田消防署
 - 京橋消防署
 - 小石川消防署
 - 麴町消防署
 - 国分寺消防署
 - 小平消防署
 - 志村消防署
 - 品川消防署
 - 世田谷消防署
 - 玉川消防署
 - 調布消防署
 - 田園調布消防署
 - 豊島消防署
 - 中野消防署
 - 日本橋消防署
 - 光が丘消防署
 - 東久留米市消防本部
 - 深川消防署
 - 府中消防署
 - 本郷消防署
 - 本所消防署
 - 町田消防署
 - 三鷹消防署
 - 向島消防署
 - 武蔵野消防署
- 青森県**
- 山形県**
- 福島県**
 - 最上広域市町村圏事務組合消防本部
 - 安達地方広域行政組合
 - いわき市消防本部
 - 郡山消防署
 - 郡山地方広域消防組合消防本部
 - 消防防災航空センター
 - 伊達地方消防組合消防本部
 - 福島市消防本部
- 茨城県**
 - 鹿行広域事務組合消防本部
 - 取手市消防本部
 - 足利市消防本部
 - 石橋地区消防組合
 - 栃木消防署
 - 栃木地区広域行政事務組合消防本部
 - 南那須地区広域行政事務組合消防本部
- 群馬県**
 - 桐生市消防本部
 - 富岡消防署
- 埼玉県**
 - 前橋市消防本部
 - 上尾市消防本部
 - 入間市消防署
 - 入間東部消防署
 - 入間東部地区消防組合
 - 中央広域消防本部
 - 春日部市消防本部
 - 川口市消防本部
 - 熊谷市消防本部
 - さいたま市消防局
 - 坂戸・鶴ヶ島消防組合消防本部
 - 幸手市消防本部
 - 草加市消防本部
 - 所沢市消防本部
 - 所沢市東消防署
 - 南西部消防本部
 - 羽生市消防本部
 - 深谷市消防本部
 - 八潮市消防本部
 - 蕨市消防本部
- 千葉県**
 - 我孫子市消防本部
 - 市原市消防局
 - 印西地区消防組合消防本部
 - 柏市消防局
 - 千葉市消防局
 - 長生郡市消防本部
 - 湊山市消防本部
 - 成田市消防本部
 - 八千代市消防本部
 - 富津市消防本部
 - 厚木市消防本部
 - 伊勢原市消防本部
 - 川崎市幸消防署
 - 川崎市消防局
 - 寒川町消防署
 - 茅ヶ崎市消防本部
 - 秦野市消防本部
 - 平塚市消防署
 - 藤沢市消防本部
 - 横浜東区消防局
 - 横浜市戸塚消防署
 - 横浜市安全管理局
- 神奈川県**

- 新潟県**
 - 佐渡市消防本部
 - 三条市消防本部
 - 長岡市消防本部
 - 南魚沼市消防本部
 - 小千谷地域広域事務組合
- 富山県**
 - 魚津市消防本部
 - 高岡市消防本部
 - 富山市消防局
- 福井県**
 - 福井市消防局
- 長野県**
 - 諏訪広域消防本部
 - 木曾消防署
- 静岡県**
 - 浜北消防署
 - 静岡市消防防災局
 - 静岡市日本平消防署
 - 浜松市消防本部
- 愛知県**
 - 一宮消防本部
 - 尾三消防本部
 - 小牧市消防本部
 - 防災航空隊
- 三重県**
 - 名古屋市消防局
 - 熊野市消防本部
 - 名張市消防本部
 - 京都市消防局
 - 宮津と謝消防組合消防本部
- 京都府**
- 大阪府**
 - 茨木市消防本部
- 兵庫県**
 - 神戸市消防局
 - 西宮市消防局
 - 姫路市消防局
 - 宝塚市西消防署
 - 宇陀広域消防組合
 - 中和広域消防組合
- 奈良県**
- 鳥取県**
 - 西部広域行政管理組合消防局
 - 東部消防局
- 島根県**
 - 出雲市消防本部
 - 海部消防組合
- 香川県**
 - 坂出市消防本部
 - 山口市消防本部
- 山口県**
- 愛媛県**
 - 今市市消防本部
 - 八幡地区施設事務組合消防本部
- 福岡県**
 - 久留米市消防本部
 - 北九州市消防局
 - 八女消防本部
 - 県央地域広域市町村圏組合消防本部
- 長崎県**
- 宮崎県**
 - 宮崎市消防局
- 熊本県**
 - 熊本市消防局
- 沖縄県**
 - ニライ消防本部

● 消防団

- 赤坂消防団
- 足立消防団
- 板橋消防団
- 岩舟町消防団
- 王子消防団
- 青梅市消防団
- 川口市消防団
- 小石川消防団
- 品川消防団
- 志村消防団
- 石神井消防団
- 杉並消防団
- 世田谷消防団
- 立川市消防団
- 茅ヶ崎市消防団
- 千葉県船橋市消防団
- 銚子市消防団
- 文京区本郷消防団
- 豊島消防団
- 八王子市消防団
- 広島県府中市消防団
- 福島県南相馬市消防団
- 藤沢市消防団
- 本郷消防団
- 本所消防団
- 町田市消防団
- 南相馬市消防団
- 目黒消防団

● 国・官公庁関係

- 海上保安庁
- 警視庁
- 航空自衛隊
- 航空自衛隊救難団
- 国土交通省
- 国土交通省国土地理院
- 自衛隊
- 総務省
- 内閣官房
- 内閣府
- 防衛省
- 陸上自衛隊

● 地方自治体関係

- 愛知県庁
- 青ヶ島村役場
- 足立区役所
- 池袋区役所
- 稲城市役所
- 大分県庁
- 神奈川県逗子市役所
- 群馬県嬬恋村役場
- 狛江市役所
- 埼玉県入間市役所
- 埼玉県越谷市役所
- さいたま市役所
- 渋谷区役所
- 島根県庁
- 新宿区役所
- 千葉県庁
- 千葉市稲毛区役所
- 東京都庁
- 栃木県岩舟町役場
- 長野県庁
- 福島県庁
- 福島県双葉郡大熊町役場
- 福島県双葉町役場
- 町田市役所
- 長野県庁

● その他団体

- 独立行政法人海上災害防止センター
- 川崎市千鳥地区防災協議会
- 一般財団法人関東電気保安協会
- 危険物保安技術協会
- 財団法人救急振興財団
- 健康事業総合財団
- NPO法人交通ビジネス研究会
- 公益財団法人市民防災研究所
- 一般社団法人首都圏マンション管理士会
- 商工組合中央金庫
- 公益財団法人世田谷区保健センター
- 全国共済農業協同組合連合会
- 財団法人全国自治協会
- 一般財団法人全国消防協会
- 全国労働者共済生活協同組合連合会
- 社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団
- 特定非営利活動法人東京オリンピック招致委員会
- 日本赤十字社
- 独立行政法人日本貿易保険
- NPO法人都市環境標識協会
- 財団法人日本海事科学振興財団
- 一般社団法人日本海事検定協会
- 一般社団法人日本ガス協会
- 特定非営利活動法人日本救難バイク協会
- 財団法人日本教育会館
- 財団法人日本航空機開発協会
- 一般社団法人日本自動車連盟
- 財団法人日本消防協会
- 財団法人日本消防設備安全センター
- 特定非営利活動法人日本消防防災装備研究所
- 社団法人日本水道協会
- 財団法人日本繊維製品卸検査協会
- 一般財団法人日本繊維製品品質技術センター
- 一般社団法人日本損害保険協会
- 一般社団法人日本鉄鋼連盟
- 公益財団法人日本都市センター
- 財団法人日本防火協会
- 公益財団法人日本防災協会
- 一般社団法人日本地震構造協会
- 農林中央金庫

● 外国公務関係

- 在日ドイツ商工会議所
- 在日米陸軍工兵隊
- 新竹市政府消防局(台湾)
- 新竹市政府(台湾)
- 台北市政府消防局
- 台湾省雲林縣消防局
- 台湾省桃園縣消防局
- 中華人民共和国 駐日本国大使館
- 福建省亮点安全製品有限公司

(五十音順)
※一部順不同

充実の主催者企画

最新のトピックスを扱う関連セミナーや圧巻の消防演習等の併催イベントを企画し、来場意欲を高めます。

同時開催会議・セミナー

本展の会期中には、毎回恒例の防災シンポジウムや各界著名人による講演会が開催されます。そのため、多くの専門家層の来場が見込まれます。セミナーテーマは、消防防災をテーマにしたもので、随時公式ホームページ等で告知・PRを行い来場誘致につなげます。



併催イベント

屋内及び屋外の会場において、消防防災の最前線を紹介する実演やイベントを開催予定です。幅広い層からの来場が期待できます。



【前回実績】

- 東京消防庁による中高層建物火災を想定した消防演習、消防艇7艇による水難救助演技及び放水演技 等
- 在日米海軍司令部地域統合消防隊による航空機火災消火活動デモンストレーション 等

来場者誘致のためのプロモーション活動

多くの来場者を誘致するため、主催者は様々なプロモーション活動を積極的に展開していきます。

広告展開・パブリシティ活動

- 一般紙/業界関連誌紙/業界関連ウェブサイトへの広告掲載
- パブリシティ活動(メディアへのプレスリリース発行等)
- SNS(ソーシャルネットワーキングサイト)での告知活動

公式ホームページの活用

- 公式ホームページ開設
- 登録者へのメールマガジン配信



その他

- 主催者及び協賛団体等のネットワークを通じた招待券の配布
- 重点誘致層(官公庁防災担当者、地方自治体の防災統括責任者、消防署意思決定権者)へのダイレクトアプローチ
- 東京消防庁・東京ビッグサイト公式ホームページを通じた広報
- 各消防署および関連団体へのポスター配布および掲出
- 同時開催展(危機管理産業展、テロ対策特殊装備展、東京国際航空宇宙産業展)と連動した来場誘致活動



(前回例)

出展効果を高めるPRメニュー

ブース出展の効果を高めるさまざまなPR機会をご用意。積極的に活用ください。

出展者ワークショップ

出展者の皆様のプレゼンテーションの場として、出展企業ワークショップをご用意します。

- 会場：展示会場2F 専用ルーム(定員80名)
- 日時：2013年10月2日(水)～5日(土) 各11:00～16:00まで
- 利用料金：1コマ 1時間 ¥105,000(税込)
- 付帯設備：プロジェクター、スクリーン、マイク、演台、ホワイトボード、メモ台付きイス



公式ガイドブック広告掲載

- 名称：「東京国際消防防災展2013公式ガイドブック」
- 発行日：2013年10月2日(水)
- 体裁：A4判
- 構成：① 広告
② 併催イベント紹介
③ 会場マップ(展示小間レイアウト図)
④ 出展者一覧
⑤ その他
- 配布：来場者に無料で配布

公式ガイドブック広告掲載料金(税込)

種類	色	数量	料金
表4	4色	1	¥472,500
表2・表2対向	4色	各1	¥315,000
表3・表3対向	4色	各1	¥262,500
前付・後付カラーページ	4色	制限なし	¥210,000
前付・後付モノクロページ	1色	制限なし	¥105,000

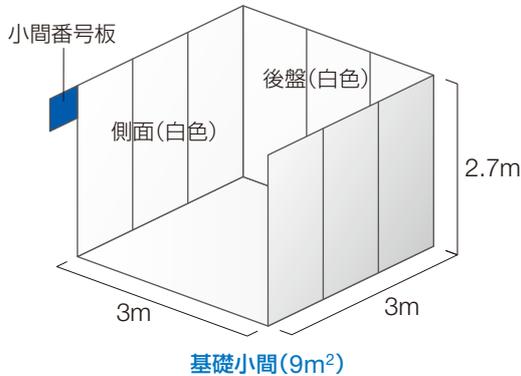
※価格はすべてサイズ1ページの場合です。

出展要項

小間規格

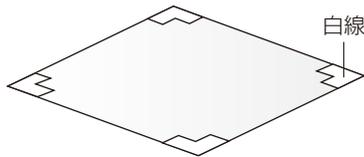
1. 屋内標準小間

隣接する小間がある場合、境界を仕切るバックパネル、サイドパネル、小間番号板を主催者の負担で設置します。
 ※カーペットはありません。
 ※隣接する小間がない場合、サイドパネルは設置しません。



2. 屋内スペース小間(90m²以上)、屋外スペース小間(18m²以上)

間仕切りのない区画のみです。但し申込状況によっては隣接する小間等の間に仕切りパネルを設けることがあります。



3. 小間位置の決定

各出展者の小間位置は、出展内容、出展規模、実演の有無等を考慮し、主催者が決定します。

出展小間料金について

1. 出展小間料金

※料金は全て消費税込み

種類	単位・形状	料金
屋内標準	1小間(9m ² =間口3m×奥行3m)	¥378,000
屋内スペース	1m ² (申込は90m ² 以上)	¥37,800
屋外スペース	1m ² (申込は18m ² 以上)	¥21,000

2. 出展小間料金に含まれるもの

- 出展小間スペース(仕切りパネル)
- 招待券(出展小間数に応じた規定枚数)
- 公式ガイドブックおよび会場案内等への社名掲載
- 主催者による広報宣伝費および企画運営費
- 主催者による安全管理費、要員費および警備費

3. 出展小間料金に含まれないもの

- 出展者の自社小間の装飾、設営、運営費
- 自社小間内の電気、水道、ガス等設備工事費および使用料
- 公式ガイドブック広告掲載料
- 自社出展機器などに対して付保する損害保険料
- 展示・実演および搬入出作業の際に発生した対人傷害などの事故にかかる費用
- 法令および展示規則に基づく展示装飾等の改修費用
- その他、出展小間料金に含まれない費用

申込について

1. 申込方法

出展申込書(別添)に必要事項をご記入・ご捺印の上、下記事務局へご郵送ください。
 (株)東京ビッグサイト 東京国際消防防災展2013事務局
 〒135-0063 東京都江東区有明3-11-1 Tel.03-5530-1121

2. 申込締切り

申込締切り

2013年5月31日(金)

但し、予定小間数に達し次第締切ります。

3. 申込の保留・取消し

出展内容が本展示会の趣旨にそぐわないと判断した場合、主催者はその受付を保留または拒否することがあります。

4. 出展小間料金の支払

主催者が申込書記載内容を確認後、請求書を発行します。請求書記載の口座へ下記の期限までにお振込みください。

支払期限

2013年6月28日(金)

※振り込み手数料は申込者でご負担ください

5. キャンセル料

いったん申し込まれた出展の取消し・変更は原則としてできません。万一申込者により取消し、変更があった場合は、以下のキャンセル料が発生します。

書面による出展解約通知を受理した日	キャンセル料
2013年5月31日(金)～2013年6月28日(金)	出展小間料金の50%
2013年6月29日(土)～	出展小間料金の100%

スケジュール

2012年8月 出展募集開始

2013年5月31日 出展申込締切

2013年6月28日 出展小間料金支払期限

7月上旬 出展者説明会

9月30日・10月1日 搬入

10月2日～5日 会期

10月5日 搬出(即日撤去)



(株)東京ビッグサイト 東京国際消防防災展2013事務局

〒135-0063 東京都江東区有明3-11-1

Tel. 03-5530-1121 Fax. 03-5530-1222 E-mail. fst@tokyo-bigsight.co.jp

<http://www.fire-safety-tokyo.com>